

2021（令和3）年度

(R3. 4. 1～R4. 3. 31)

学校法人川口学園 事業報告書

2021（令和3）年度 理事長報告

コロナ禍2年目となった2021年度は、オミクロン株の影響により引き続きオンライン教育を併用し、各種実習やインターンシップは多少影響があったものの、学園全体で1,308人が学び、672人が卒業し、それぞれの進路に進みました。

一年を通じ、コロナ禍の情勢を見ながらのハイブリッドな学校運営となりましたが、基本的には学生の希望もあり、可能な限り対面教育を行うように努めました。

年度目標であった学園5か年中期計画をミドル層（事務局課長職）が中心となり、多様な視点からの意見をまとめあげる形で策定しました。

また専門学校は、空調、外壁、実習室、ラウンジを含めた大規模修繕工事を完了し、安心安全で快適な校舎へと生まれ変わりました。

両校とも、オープンキャンパスをオンラインやライブ配信を組み合わせたハイブリッド形式で実施し、短大では入学定員を超える入学生を受け入れ、専門学校も前年度を上回ることができました。就職活動ではコロナ禍の影響を受けたものの、両校とも内定率は目標を達成しました。

このようにまさに新しいスタンダードとなった「with コロナ禍」での一年となりました。

是々非々でリスク管理を行いながら、教育活動を継続、諸課程を無事修了させ、日常を取り戻していく工夫と努力を行った年度とすることができました。

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和10年に創立者川口渉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和44年に準学校法人川口学園となり、昭和63年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成11年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成13年度には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされ

ており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナーとホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科の下 15 の専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財団が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

平成 30 年に川口晃玉前理事長から川口拓也新理事長に代わり、学園の新たな歴史を刻み始めた。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 基本情報

①法人の名称

学校法人川口学園

②主たる事務所の住所

東京都豊島区高田 3-11-17

2. 建学の精神

不偏不羈（ふへん・ふき）

学園の創立者故川口渉先生は、教育の究極の目的は人づくりにあるとして、その心を建学の精神となる「不偏不羈（ふへんふき）」という言葉で示された。この精神を旨として人間形成を教育の基調とし、真理を追究するという学問の原点に立ち、「中庸・自立」を教育理念としている。

3. 沿革

昭和 5 年 3 月	川口渉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表
昭和 10 年 5 月	川口渉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育（昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所）を開始
昭和 25 年 3 月	早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施)
昭和 39 年 7 月	速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立（理事長川口晃玉）、「早稲田速記講座」が文部省（現文部科学省）認定社会通信教育となる
昭和 44 年 7 月	「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者となる

昭和 46 年 1 月	「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の結了後、昭和 46 年 12 月解散)
昭和 47 年 4 月	早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設
昭和 51 年 10 月	学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された
昭和 63 年 12 月	私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更
平成元年 4 月	「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学
平成 3 年 4 月	「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更
平成 9 年 4 月	「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設
平成 11 年 3 月	埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 64,302 平方メートル、校舎・体育館総床面積 12,058 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転
平成 13 年 4 月	埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更
平成 14 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設
平成 16 年	早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された
平成 18 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設
平成 21 年	早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設
平成 24 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更
平成 26 年 5 月	学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙行
平成 27 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設
平成 29 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「医師事務技術専攻科」を開設
令和 3 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医療マネジメント科を「医療事務 IT 科」に科名を変更 「医療事務科」(1 年制)、「診療情報管理科」(3 年制)を開設

4. 設置する学校・学科

- (1) 埼玉女子短期大学(埼玉県日高市女影 1 6 1 6)
 - ① 商学科
 - ② 国際コミュニケーション学科
- (2) 早稲田速記医療福祉専門学校(東京都豊島区高田 3-11-17)

【事務技術専門課程】

 - ① 医療秘書科
 - ② 医療事務科

- ③医療事務 IT 科
- ④医療マネジメント科
- ⑤くすり・調剤事務科
- ⑥診療情報管理専攻科
- ⑦診療情報管理科

【教育・社会福祉専門課程】

- ⑧介護福祉科

【医療専門課程】

- ⑨看護科

5. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（令和3年5月1日現在）

学校名	学部・学科・専攻	修業年限	入学定員	入学実員	総定員	総実員
埼玉女子短期大学	商学科	2年	150人	192人	300人	380人
	国際コミュニケーション学科	2年	150人	158人	300人	340人
早稲田速記 医療福祉専門学校	事務技術専門課程	1～3年	350人	273人	630人	485人
	教育・社会福祉専門課程	2年	30人	17人	60人	30人
	医療専門課程	3年	35人	35人	105人	113人
合計			715人	675人	1,395人	1,348人

※留年者含む

6. 収容定員充足率

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
埼玉女子短期大学	1.22	1.16	1.21	1.21	1.20
早稲田速記医療 福祉専門学校	0.90	0.88	0.89	0.76	0.78

7. 役員・評議員・教職員の概要（令和3年4月1日現在）

①役員概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/非常勤	氏名
理事 定数7人 または8人 (実員8人)	第1号	学長	短期大学	常勤	梶沢 栄一
	第2号	校長	専門学校	常勤	橋本 正樹
	第3号	理事長	総理	常勤	川口 拓也
		理事	法人	常勤	吉川 香
		理事	短期大学	常勤	金丸 雅樹
	第4号	理事		非常勤	川口 晃玉
		理事		非常勤	村上 義紀
理事			非常勤	西本 邦男 (弁護士)	

監事 定数2人 (実員2人)	監事	非常勤	石川 康彦 (公認会計士)
		非常勤	高林 茂樹

②評議員の概要

定数・人数	区分	常勤/非常勤	氏名
評議員 17人 (実員17人)	第1号	常勤	吉川 香
		常勤	金丸 雅樹
		常勤	榊原 幸之
		常勤	三ツ木 丈浩
		常勤	前野 宣
		常勤	前田 律子
		常勤	中村 広明
	第2号	非常勤	保坂 正春
		非常勤	野間 弘
		非常勤	永田 直由
		非常勤	菊池 智枝
		非常勤	山口 美樹
	第3号	常勤	川口 拓也
		常勤	金子 和人
		非常勤	石川 朗彦 (税理士)
		非常勤	井原 徹
		非常勤	河北 博文

③教職員の概要

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
埼玉女子短期大学	25	41	66	18	10	28
早稲田速記医療福祉 専門学校	32	115	147	19	9	28
法人本部・関連会社	—	—	—	8	1	9
合計	57	156	213	45	20	65

8. 理事会・評議員会の開催状況

①2021（令和3）年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会（5月26日）
- 2) 6月度定例理事会（6月23日）
- 3) 9月度定例理事会（9月22日）
- 4) 10月度定例理事会（10月27日）
- 5) 11月度定例理事会（11月24日）

- 6) 1 月度定例理事会（1 月 26 日）
- 7) 2 月度定例理事会（2 月 22 日）
- 8) 3 月度定例理事会（3 月 23 日）

②2021（令和 3）年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会（5 月 26 日）
- 2) 年央評議員会（11 月 24 日）
- 3) 予算評議員会（3 月 23 日）

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

・「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者の受入れの方針」

埼玉女子短期大学

<p>教育理念 建学の精神を旨として人間形成を教育の基調とし、真理を追究するという学問の原点に立ち、「中庸・自立」を教育理念とする。 中庸・自立 <中庸> 学びの心を持ち 中正・不偏を旨とする 人間性豊かな女性 <自立> 自主独立の心を持ち 国際的な視野と 総合的な判断に富む女性</p>
<p>教育目的 本学は教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、本学園創立の精神に基づき、女子に必要な人格を涵養し、高い教養と大学専門教育を授け、社会の発展に寄与し得る人間性豊かな人材を育成することを目的とする。（学則第 1 条）</p>
<p>ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針） 埼玉女子短期大学は、所定の単位を修得し、かつ、かたよらず、とらわれない心を持ち、基礎から専門に亘る高い教養と知識を身につけ、他者を慮る精神の下、積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲を持つ学生に対し、卒業と同時に学位（ディプロマ）を授与します。</p>
<p>カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針） 埼玉女子短期大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。 1) 多様な価値観に触れ、学生自身が主体的に活動し、自らの成長を実感できる場を設ける。 2) 基礎から専門分野に至るまで、幅広く、かつ、バランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。 3) 教職員と学生との関係構築を重視し、他者を慮る精神を教職員自ら体現する。 4) 各種のプログラムにより社会との直接的な接点を設け、社会の一員、職業人たる意識を醸成する。</p>
<p>アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針） 埼玉女子短期大学は、教育目的のもと次のような学生を求めています。 1) 入学後の学修に必要な基礎学力を有し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生 2) 高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生 3) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得したい学生 4) 職業人として社会での活躍を目指す学生</p>

埼玉女子短期大学 商学科

<p>商学科の教育目的</p> <p>商学科は、国際的視野をもち、商業・経営を主眼にした実学中心の教育を行い、地域と産業界に貢献し得る、実務能力及びビジネス感覚を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。(学則第3条の2第1項)</p>
<p>商学科のディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)</p> <p>商学科では、所定の単位を修得した上、次の要件を満たす学生に対し、卒業と同時に短期大学士(商学)の学位(ディプロマ)を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 世界の動向に目を向けることができる。2) 商学・経営学に真に関わる深い知識を身につけている。3) 社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲を持っている。4) ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性を養っている。5) 他者を慮る精神の下、かたよらず、とらわれない心を培っている。
<p>商学科のカリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)</p> <p>商学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、自ら主体的に考える時間を重んじる。2) 商学・経営学を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。3) 各種のプログラムを通じ、地域と自分、地域と産業界との繋がりを意識できる機会を積極的に創出する。4) ビジネスシーンに即応した技術を磨き、修得した実務能力と鋭敏な感性を自ら試す場を確保する。5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する。
<p>商学科のアドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)</p> <p>商学科では、学科の掲げる教育目的のもと次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有する学生2) 商学科のカリキュラムを深く理解し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生3) 商業・経営に対して高い関心を持ち、高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生4) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得し、ビジネスに対する鋭敏な感性を磨きたい学生5) 職業人として地域および産業界での活躍を目指す学生

埼玉女子短期大学 国際コミュニケーション学科

<p>国際コミュニケーション学科の教育目的</p> <p>国際コミュニケーション学科は、総合的な英語教育と産業界に貢献できる実務教育に重点をおき、国際社会で活躍し得る、コミュニケーション能力を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。(学則第3条の2第2項)</p>
<p>国際コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)</p> <p>国際コミュニケーション学科では、所定の単位を修得した上、次の要件を満たす学生に対し、卒業と同時に短期大学士(国際コミュニケーション)の学位(ディプロマ)を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 総合的に磨き上げた英語力を臆せず発揮できる。2) 産業界に活かし得る卓越した実務能力を磨いている。3) 社会の一員、一職業人として、国際的視座から活躍せんとする高い意識を持っている。

<p>4) 多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションを図ることができる。</p> <p>5) 他者を慮る精神の下、かたよらず、とらわれない心を培っている。</p>
<p>国際コミュニケーション学科のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）</p> <p>国際コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) レベル別クラス編成に留意し、基礎から応用・実践的コミュニケーションまで、学生の英語力に合ったきめ細やかな指導を行う。 2) 国際的コミュニケーションを主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する。 3) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、自ら主体的に考える時間を重んじる。 4) 各種のプログラムを通じ、多様な他者、多様な価値観に触れる機会を積極的に創出する。 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する。
<p>国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）</p> <p>国際コミュニケーション学科では、学科の掲げる教育目的のもと次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 入学後の修学に必要な基礎学力を有する学生 2) 国際コミュニケーション学科のカリキュラムを深く理解し、自ら学ぶ意欲をもって学修に取り組む学生 3) 国際社会に対して高い関心を持ち、高い教養と豊かな人間性を身につけたい学生 4) ビジネスシーンにおいて求められる幅広い知識・技能を修得し、国際社会において活かし得るコミュニケーション能力を身につけたい学生 5) 職業人として国際社会での活躍を目指す学生

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

埼玉女子短期大学

2021（令和3）年度も新型コロナウイルス感染症は収束の兆しを見せず、教育運営は、これまでと異なる環境で行わざるをえなかった。入学式・卒業式は、学生及び教職員のみ参加という形で挙行了。春学期は、対面・オンライン授業の比率を5対5に変更を迫られた時期があり、秋学期は、オンライン授業のみにせざるをえない時期もあった。学校行事は、縮小やオンラインに移行するなど開催にこだわり、学生の満足度低下に繋がらないよう工夫した。こうした中で、授業形態の多様化やその質の向上は徐々に進展があり、ICTの教育環境整備も進んだことにより、教員や学生の教育活動への姿勢は、コロナ禍においても進化したように思われる。

(1) 教育運営

①原点に立ち返った教育改革と質保証

「建学の精神」「教育理念」「教育目的」「三つの方針」という原点に立ち返った教育活動は、コロナ禍という状況の中でも改善を図りつつ実績を重ねることができた。

ICTを活用した授業には、教職員・学生とも徐々に慣れ、スムーズな運営ができた。教育課程でのPDCAは、このような環境の中で十分とはいえないが「学生の声調査」、

「授業アセスメント」、「資格取得状況」などを通し、教員の努力の跡は見てとれる。

新しい LMS (Web Class) の導入が決まり全教員への研修会を実施した。次年度に向けて成績・出欠管理やオンライン授業配信等において改善が期待できるが、学修成果の可視化についてはまだ課題が残っている。

入学者数に関しては、コロナ禍の影響が露わになり、入口（新入生）の総入学定員はクリアしたが、学科のバランスを欠くこととなった。出口（卒業生）はこのような状況下でも新卒求人は堅調であり、就職内定率は 99.4%と昨年より若干上昇し、特に評価できる。

②施設・設備・環境整備

文科省による「遠隔授業活用推進事業」に係る補助金の交付等もあり、教室棟や本館の Wi-Fi 設備を増設するなど、学内ネットワーク環境の整備が進んだ。

(2) 入試・学生募集対策

①学生募集実績

入学者数は定員の 107.3%にあたる 322 人で、目標の定員以上を達成することができた。また、高校 3 年生の資料請求者数も、2021 (令和 3) 年 4 月末には目標を上回った。

②オープンキャンパス

オープンキャンパス参加者実数 [2022 (令和 4) 年度入学者選抜対象者] は、コロナ禍により、目標にわずかに届かなかった。参加者の出願率は目標を上回ることができた。

なお、オープンキャンパスは対面型とオンライン型を合わせて 69 回開催した。

③広報ツールによる情報提供

LINE によるオープンキャンパスやガイダンス告知などの効果的な配信や、SNS の中で高校生が最も利用していると思われる Instagram を本学ホームページ上での更新頻度を増やすなど SNS を積極的に利用して訴求した。YouTube も更新を増やすことで動画によって、高校生の興味、関心を喚起した。

④埼玉県内の高校訪問

県内の重点校を中心に高校訪問の実施を強化するとともに質を上げ、例年にも増して高校教員との適切なリレーション構築に努めた。

⑤県外からの学生募集の強化

県外の会場ガイダンスなどに積極的に参加したが、コロナ禍の影響などもあり県外の高校訪問は低調だった。埼玉・東京以外からの入学者は例年よりも減少した。

⑥外国人留学生などの募集促進

外国人留学生対象ガイダンスは、コロナ禍の影響で参加はできなかったが、日本語学校教員対象の説明会には参加でき、教員との関係構築に努めた。

⑦高校 2 年生への訴求

高校 2 年生の資料請求者数は、2021 (令和 3) 年 8 月末時点で目標を上回ることができた。高校 2 年生のオープンキャンパス参加はコロナ禍により、目標を下回った。

⑧入試改革への対応

2022 (令和 4) 年度入学者選抜について、引き続き高大接続改革に沿って学力の 3 要素 (「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学

ぶ態度」)を意識し、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜・特別選抜を行った。

⑨デジタル化に対応するWEB出願

入試改革と同様デジタル化にも引き続き対応するため、現状のペーパー・WEB出願の併用を止め、完全WEB出願に移行した。

(3) 学修支援関係

①授業

1) 教授法

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた授業運営となった。春学期は、隣接市がまん延防止重点特定地域に指定されたことに伴い、1カ月程度、一部科目をオンラインで実施した。秋学期は、デルタ株の感染者急増に伴い、9月から10月にかけて全科目をオンラインに切り替えた。コロナ禍の2年目となり、ICTを活用した授業運営もある程度定着させることができた。また、2022(令和4)年度に向けてLMS(Learning Management System:学修管理システム)の「Web Class」を導入した。

- i FSD研修は、感染防止対策やICT活用等をテーマに年間10回実施した。
- ii ICTを活用した授業は、ZoomやWebexを活用した双方向型授業の他、録画配信のオンデマンド型授業を行った。
- iii 学生サポーターとして、エアラインや医療事務の授業において、2年生が1年生の指導をする機会を複数回設けた。

2) カリキュラムの見直し

2022(令和4)年度からの時間割変更に向けてカリキュラムのスリム化を図ったが、総科目数に大きな変化はなく、2023(令和5)年度以降も引き続き検討を進める。

- i ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを教養マネジメント委員会で検証した。認証評価を踏まえた外部評価として、9月15日に埼玉県立日高高等学校およびJR東海パッセンジャーズのご協力を得て、三つの方針やカリキュラムの見直しについて意見交換を行った。
- ii デジタル社会に対応すべく、2023(令和5)年度以降のカリキュラム編成においてデジタル社会基礎科目群を新設した。
- iii コロナ禍におけるICT活用を今後も進化させるために、2022(令和4)年度も講義科目の一部をオンライン授業とするよう準備した。

3) IR機能の強化

学修時間行動調査を重視し、IR推進室において学生の学修時間や学修に対する思考など、多角的に分析を行った。

- i 「新入生アンケート」 4/2 実施
- ii 「学生の声調査」(学生の授業評価)
春学期 6/28～7/9 実施 秋学期 11/8～11/19 実施
- iii 「学修時間・行動調査」
春学期 7/29～8/9 実施 秋学期 1/27～2/6 実施
- iv 「卒業時満足度調査」 1/25 実施

4) 授業アセスメント

専任教員の秋学期担当科目において「授業アセスメント」を実施した。最終確認として、3/3 にアセスメントの事例紹介や全体報告を行い、本年度の結果の特徴を確認すると共に、アセスメント手法などの共有を図った。

②成績評価・単位認定

1) 成績評価

評価基準を遵守し、評価分布に偏りがある教員に対しては改善を促した。

2) 卒業判定

教務委員会による卒業判定を 2/17、3/1、3/16 に実施した。

3) GPA

GPA 優秀者の表彰を年間 2 回実施した。また GPA 上位者への履修登録キャップの緩和制度の利用者はなく、GPA 下位者に対する退学勧告と卒業延期通達の該当者は 1 人だった。高等教育修学支援新制度（給付型奨学金）の推薦、適格認定（成績基準）にあたっては、GPA 値を適切に運用した。

(4) 学生支援関係

①学生相談体制の充実

コロナ禍のため、対面でのサポート以外にオンラインによる学生対応も行った。

②奨学金

4 月よりオンライン説明会や資料送付等、希望者への対応を実施し、日本学生支援機構奨学金の 2021（令和 3）年度採用者数は第一種貸与型 114 人、第二種貸与型 193 人、給付型 84 人であった。また、学生等の学びを継続するための緊急給付金や、緊急特別無利子貸与型奨学金などの支援を適宜実施した。

③退学予防

コロナ禍における不安や孤独から、心身が不安定になる学生が例年より多く見られたが、対面・遠隔に拘らず、一人一人の悩みに寄り添い、きめ細やかな学生支援を行った。学科会では、ゼミ生の心身状況や家庭環境など学生の情報をスプレッドシートで共有化した。

④行事

コロナ禍の影響により、一部の行事を中止もしくはオンラインで行った。

1) スポーツデー 中止

2) 大学祭 10/16 オンラインライブ配信実施

⑤学生サポーター

1) 学サポ相談室（新入生相談） 中止

2) 授業補助 4 月～1 月 中止

3) 夏フェスティバル（夏フェス）e-Sports 大会実施

冬フェスティバル（クリスマス会）実施

⑥地域連携

日高市や近隣小学校と協力して、学習支援活動を行う予定であったが、コロナ禍の影響により以下を除いて中止となった。

- 1) 「ひ・まわり探検隊」 7/23、7/25、7/27、7/29、7/31、8/7、8/11、8/12 実施
- 2) 放課後子ども教室 12/18 実施

⑦その他

サークル活動は、コロナ禍の影響により活動ができない期間もあったが、感染状況が落ち着いた段階で対策を行いながら小規模で実施した。

- 1) クラブ・サークル紹介イベント 中止
- 2) 新入生クラブ・サークル勧誘会 オンラインで実施

(5) 国際交流関係

コロナ禍の影響により 2021（令和3）年度実施予定の現地海外プログラムは全て中止し、以下のオンライン留学を実施した。

- ① ON-LINE JEIC “実用英語と海外テレワーク体験研修” 23人参加 8/16～8/27 実施
- ② マルタ大学附属語学学校オンラインコース 4人参加 8/23～9/3 実施
- ③ 培材大学オンライン韓国語短期プログラム 4人参加 8/16～8/27 実施
- ④ 培材大学オンライン韓国語短期プログラム 4人参加 2/14～2/25 実施

(6) ICT・メディア関係

① 学内システムおよび PC の保守点検

- 1) Windows アップデートを行い、PC パフォーマンス向上とセキュリティ強化を図った。
- 2) G suite for Education（現 Google Workspace）の運用を例年より集中的に行い、遠隔授業における学生及び教職員のコミュニケーションツールとして活用した。
- 3) 医事コンピュータ技能検定対策、調剤報酬請求事務検定対策、弥生会計などのソフトを定期的にアップデートした。

② ICT を活用した教育への支援

- 1) 遠隔授業のためにアクセスポイントの増設等、学内ネットワーク環境の整備をした。
- 2) 遠隔・ICT 活用授業の教員相互の参観の促進を行った。
- 3) 遠隔・ICT 活用授業のための勉強会・セミナーとして、「コロナ禍における遠隔授業について」「新 SAIJO ポータルへの移行について」の計 2 回行った。
- 4) 教員の ICT 教育に関する外部講習会への参加促進を行った。

③ 「大学報」の編集と発行

オンライン就職活動及びオンライン留学などコロナ禍における学生の活動を集め、9月に発行した。

④ 「研究紀要」の編集と発行

教員の教育研究活動公表の場や情報交換媒体として、研究紀要を発行。（9月、3月）

⑤ 図書館の管理運営

- 1) 教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動ができるよう準備と支援をした。ヨミダスや G サーチなどのオンラインデータベースを継続した。
- 2) 教員が円滑に論文・図書等の資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し書籍論文の相互貸借などの支援をした。また、「知の探究 A・B」において司書によるメディアリテラシー講義を各 1 回行った。

3) 新型コロナウイルス感染に対する懸念から「選書ツアー」を12月に紀伊国屋書店川越店にて行った。

4) 新型コロナウイルスの影響により、イベントが行えなかったため、ゼミ別フォトコンテストを開催した。(6～9月)

⑥ ホームページの保守管理

本学の情報を円滑に得られるようホームページの保守管理を行った。

⑦ 個人情報保護

学生の写真をパンフレットやホームページ、SNSに公開するにあたり、入学前段階から本人の意向を確認した。個人情報の適切な管理・運用についても継続的に確認した。

⑧ 埼玉女子短期大学学術情報リポジトリの保守管理

埼玉女子短期大学学術情報リポジトリを継続管理し、教育・研究活動の成果として生み出された論文(主に本学紀要)や学術資料をインターネット上に公開した。

⑨ 公式 SNS の運用

本学の新たなファン獲得と定着を目指し、ホームページと並行して、公式 SNS への投稿による情報発信を活発に行った。「SAIJO メディア部」を引き続きサポートし、学生制作のコンテンツ公開も実現した。

(7) 就職関係

① 就職実績

引き続きコロナ禍での就職活動となった。2021(令和3)年度はオンラインを使った選考が定着し、オンラインのメリットをより活かした就職指導ができた。就職希望率 89.7%、内定率 99.4%(前年度 99.0%)と前年を上回ることができた。特に、一人一人に対して、丁寧に複数回対応したことが功を奏し、就職希望率のアップにつながった。

② キャリア教育と進路指導の協働、新たな就職指導の形成

学内イベントはオンラインを併用して行った。例年開催している筆記対策講座、面接対策講座、マイナビ登録会のほか、小規模のセミナー(SPI対策講座、就職自主対策講座、履歴書講座、自分探し交流会、エアライン対策講座等)も行った。昨年度開催できなかった対面型のインターンシップは、少人数ながら再開することができ、春学期 27人、秋学期 63人が参加した。学内キャリアセミナーは、オンラインにより3日間開催した。このプロジェクトには学生がサポーターとして参加し、事前指導では対面・オンラインを併用し、接遇、お茶の淹れ方、お礼状の書き方など、教職協働で指導を行った。また、厚生労働省委託の LO 活事業(地方就職支援事業)も活用し地方就職の説明会、個別相談を実施した。

③ 将来を語り合うキャリアサポートセンターの構築

1年生全員面談、進路実態調査、キャリアデザイン内での卒業生懇談会、内定者懇談会や基礎ゼミでの出張授業を実施。キャリアサポートセンター利用促進、ゼミ担任との情報共有に努めた。オンラインや SNS を利用した相談が定着し、より多くの学生の対応が可能になった。在学生への卒業生紹介、卒業生への面談、転職先紹介、斡旋等のサポートも行った。また、スタッフのスキル向上のため、外部研修にも積極的に参加した。

(8)総務関係（施設整備等）

①文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等の調査・届出、補助金申請等

- 1)2021（令和3）年度私立大学等経常費補助金一般補助、特別補助、改革総合支援事業の申請を行い73,606,000円の補助金交付を受けた。
- 2)高等教育修学支援新制度（2021（令和3）年度授業料等減免費交付金）の申請を行い38,591,700円の交付を受けた。
- 3)2021（令和3）年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）の申請を行い5,786,000円の補助金交付を受けた。
- 4)新型コロナウイルス感染拡大防止のため下記を行い、学生、教職員の安全を図った。
 - i 飛沫防止パネルの追加設置（バス待合室、C-21教室、カフェテリア、講師控室）
 - ii 緊急事態宣言、まん延防止期間中の施設貸出中止
 - iii 検温当番（ラーニングスクエア前）の実施
 - iv 食堂、カフェテリアの座席配置を考慮した感染対策

②研修

- 1)学内研修
FSD研修 10回開催
- 2)外部研修
研修・セミナー等へ（オンライン実施を含む）33回参加

③総務

- 1)教授会 4/1、4/22、5/20、6/24、7/15、7/29、9/30、10/28、11/4、11/25、12/16、1/27、2/24、3/3、3/10開催
- 2)任用委員会 9/9、10/28、1/20開催
- 3)入学式 4/2実施
- 4)後援会総会（書面実施）
- 5)避難訓練 事務局部署ごとに避難経路、持ち出し品等確認
- 6)同窓会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
同窓会報の発行（9月）
- 7)卒業式 3/18実施

④その他

- 1)地域との連携・協力
 - i 日高市各協議会、審議会等の委員として教員派遣
 - ii テニスコート、グラウンドの貸出
 - iii 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)の活動
 - iv 埼玉県立日高高等学校との高大連携活動の実施
 - v エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社（大宮アルディージャ）と産学連携 2/16締結
- 2)埼玉女子短期大学「マナー・ホスピタリティ研究所」の支援
運営会議 4/26、5/24、6/28、7/26、9/27、10/25、11/22、12/20、1/31開催
第4回 SAIJO マナホス®検定試験 2/17実施

3)同窓会、後援会との連携・協力

新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種学生支援のため、同窓会、後援会より学校法人川口学園 80 周年記念募金 ～「新型コロナウイルス緊急学生支援金」～に寄付を行った。

早稲田速記医療福祉専門学校

専門課程の学生募集では、前年度の出願者数を若干上回り、数年来の減少傾向に歯止めがかかった。また、退学者も、前年度よりさらに減少した。コロナ禍のなか、教育の様々な場面でオンライン・ツールの活用が定着し、対面・集合型との併用による、ハイブリッド型の職業人教育の構築に前進が見られた。

(1)教育運営

- ①前期は緊急事態宣言下において週1日または週2日程度のオンライン授業日を設けたが、後期については原則として通常登校による対面授業を実施した。
- ②医療事務分野の病院事務実習は、コロナ禍において病院側の受け入れ中止や学生側の実習辞退が数件あったものの、実習期間の短縮と短縮分の代替授業を実施することで、9月末までに無事終了した。
- ③コロナ禍の影響で、海外との人的交流が制限され、次年度に向けた外国人留学生受け入れの拡大が難しい状況となっていたが、日本語学校と連携して、介護福祉科では、昨年度を上回る外国人の入学者を確保できた。次年度以降、外国人留学生の受け入れをさらに拡大するために、日本語補習授業などサポート体制の整備を進めた。
- ④医療事務分野の専門課程の2年制学科である「医療秘書科」・「医療事務IT科」については、次年度の出願者数がやや減少したものの、専門課程1年制の「医療事務科」は出願者数が二桁となり、次年度の開講を決定した。
- ⑤定例の校務運営会議と学科長会議を、それぞれ月1回開催した。また、2月に臨時学科長会議、3月に臨時校務運営会議を開催した。
- ⑥研修参加や勉強会の開催など、教職員個々の自発的な学びを奨励し、支援した。
- ⑦TPC[考える力(Think)、積極性(Positive)、対話力(Communication)]の育成方針に沿って、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の授業運営についての具体的な取り組みと指導事例の可視化を推進した。
- ⑧学生指導に関する学内の情報共有の仕組みを整備し、併せて卒業生情報や就職先情報等の一元化を図った。
- ⑨除籍者を含む年間退学率は2.2%となり、前年度と同様、目標とした年間退学率3.5%以下を達成した。

(2)企画室

- ①東京都職業訓練「介護福祉士養成科」を受託した。
- ②外国人留学生の受け入れ拡大を推進し、介護福祉科に前年を上回る入学者を得た。
- ③日本語能力の低い留学生に対して日本語学習支援を行った。

- ④校友会事務局と連携し、卒業生支援講座「診療報酬改定のポイント」を、対面とオンラインにより2月に開催した。
- ⑤オンラインを活用した医事系専門科目の授業教材を作成し授業に活用した。

(3) 各種委員会 等

① 教務委員会

- 1) 各学科のオンライン授業の運営を支援した。
- 2) 教職員研修会として、6月に東京慈恵医科大学の嘉糠洋陸教授による講演「新型コロナウイルス感染症防止対策～コロナと仲良くするために～」を実施した。
- 3) 教職員の学外研修（オンラインを含む）への参加を促進し、助成した。
- 4) 授業公開は、全授業期間を対象に、オンライン授業も含めて実施した。
- 5) 教育研究誌（第39号・電子媒体版）を3月に発行した。
- 6) 3月7日の午前と午後に時間帯・会場を分散し、次年度入学者対象の「入学前指導プログラム」を開催した。

② 学生委員会

1) 学校行事

- i 各学科で計画していた全校行事の体育祭に代わる学生交流イベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前期においては実施できなかったが、2月半ばから年明けの2月半ばにかけて、一部の学科で実施することができた。
- ii 11月25日～11月27日に、初めてとなる学園祭のオンライン開催を試みた。

2) 玄関での朝の挨拶運動は休止した。

3) 新型コロナウイルスの感染防止対策を含む、安全な学生生活を送るために必要な情報を、SNSを活用して随時提供した。

4) 専門の相談員による「学生相談コーナー」の運営に協力した。

③ 自己点検・自己評価委員会

1) 授業アンケートを前期は6月7日～18日に、後期は12月1日～14日に Web で実施し、集計・分析した結果を授業担当教員と各学科にフィードバックした。

2) 「学校関係者評価委員会」を年3回開催した。また、「教育課程編成委員会」については、医療事務分野・福祉分野・看護分野・くすり調剤事務分野の4分野において、それぞれ年2回開催した。

3) 「くすり・調剤事務科」の職業実践専門課程の申請を行った。

④ ハラスメント防止委員会

1) ハラスメント防止について啓蒙活動を行った。

(4) 広報室

① 資料請求（入学対象者）

1) 看護科を除く6学科、看護科ともに前年度を下回った。

② 制作物

1) オープンキャンパス告知 DM では、来校型だけでなくオンライン型も大きく扱い、コロナ禍に対応した参加機会の拡大を図った。

2) 診療情報管理科の募集促進フライヤーを制作し、職業や資格のメリットを周知して診療情報管理士の認知拡大を図った。

3) 内定者紹介リーフレットを制作し、大規模病院などへの就職実績の高さを PR した。

4) AO 入試促進フライヤーを制作し、早期の進路決定を促すとともに、AO 特待生制度の訴求を図った。

③ホームページ、SNS、ネット広告等

1) ホームページに新たに内定者速報ページを追加し、就職の強みを PR した。

2) Instagram、LINE、Twitter を機能させ、最新の学校情報やオープンキャンパスなどの投稿数を大幅に増やし、興味や関心を促した。

3) 既卒者をターゲットとしたリスティング広告を実施し、さまざまな対象者との接点を増やした。

4) Instagram ストーリーズ広告を用いて新規層の取り込みを図った。

④高校ガイダンス等

1) 高校ガイダンスは1都3県の入学実績校を中心に参加した。

2) 多くの高校との結びつきを強めるため、特待生指定校、看護科指定校を中心に出願実績校への訪問を実施した。訪問は、法人本部、事務局の協力を得て年間を通して実施した。

⑤留学生

1) 留学生ガイダンスや日本語学校教員ガイダンスは、コロナ禍の影響を受け少数の参加にとどまった。

2) 入学実績のある日本語学校を訪問し、信頼関係の構築を図った。

⑥オープンキャンパス

1) 看護科を除く6学科の土・日・祝日の来校型オープンキャンパス開催の際は、原則として同日にライブ配信型オープンキャンパスを実施した。また平日のオンラインオープンキャンパス・個別相談も並行して行った。

来校型は感染防止を図りながら予定どおり開催できたが、動員数は微増にとどまった。

2) 看護科オープンキャンパスは8日間（前年度7回）開催した。

(5) キャリアサポートセンター

① 個別面談と面接指導に注力した結果、内定率 99.6%、正規就業比率は 93.1%となった。

② 大学病院への正職員就職は、前年比大幅増となった。

③ 求人件数、求人数は、ともに前年を下回った。

④ 医療事務系の求人開拓を DM や電話、訪問により実施し、多くの求人数を得た。

⑤ 新型コロナウイルスの感染防止対策として、キャリアサポートプログラムの一部をオンライン配信で実施した。

⑥ 加速する Web 選考に対応するための面接練習、G メールによる相談、個別指導等、オンラインを活用した支援に取り組んだ。

⑦ 大規模病院への就職に向けたモチベーションアップを図るため、1年次のキャリアサ

ポートプログラムに「採用試験過去問題の解説」を取り入れた。

- ⑧留学生に向け、イラストを多用した動画を作成し指導に活用した。また個別相談に重点を置き支援を行った。

(6) 総務課

- ①私立学校施設整備費補助金等、各種補助金を申請し受給した。
- ②くすり・調剤事務科の職業実践専門課程の認定申請を行い、3月に文部科学省の認定を受けた。
- ③看護師養成カリキュラム改正に伴う変更申請の承認を受けた。
- ④コロナ禍の影響による実習施設確保のため、看護科、介護福祉科の実習施設変更承認申請を適宜行った。
- ⑤遠隔授業拡充のため、8月末から9月にかけて学内の通信環境整備工事を行った。
- ⑥9月に学則変更届を豊島区に提出し、3月に承認された。
- ⑦5月に予定していた避難訓練は、コロナ禍のため10月に実施した。また災害時用備品の在庫確認と補充を行った。

(7) 学務課

①ポータルサイト

学生のメールチェックの負担を軽減するために、メールの送信を最小限にとどめ、ポータルサイトで詳細を確認できるよう整備した。

②感染防止対策

朝の検温の立ち会い、昼食時の校内巡回や放送を通して、教職員全員で感染拡大防止対策に取り組んだ。また、陽性者及び濃厚接触者に対して迅速に対応し、クラスターの発生防止に努めた。

法人本部

コロナ禍への対応を継続しつつ、懸案であった専門学校校舎の外壁等大規模修繕工事を実施し、安全・安心な教育環境を整えた。また、現行の中期計画が2021（令和3）年度までの計画であるため、次の5か年で学園の更なる発展をめざし、かつ安定的な経営基盤を構築すべく2022（令和4）年度～2026（令和8）年度の中期計画を策定した。

(1) 総務

①役員

- 1) 評議員一部改選（令和3年4月1日付）

②人事

1) 正職員登用

- ・短期大学教育職員 1人 ・専門学校教育職員 3人

2) 採用

- ・短期大学専任教員 1人 ・専門学校専任教員 2人

3)退職

- ・短期大学専任教員 3人 ・専門学校専任教員 8人
- ・事務職員 3人

③常任理事会

毎月第2水曜日に開催 (計13回)

④経営情報会議

毎月第4金曜日に開催 (計11回)

⑤衛生委員会

毎月1回開催 (計10回のうち4回産業医出席)

⑥監査

1)内部監査(内部監査室)

「決済、押印、文書管理の実態」についてアンケート・実地調査をのべ4回実施

2)監事監査(監事)

決算、業務監査を実施

3)監査人(公認会計士)監査

合計16日実施

⑦規程

1)制定

- ・学校法人川口学園 在宅勤務規程(令和3年4月1日付)

2)変更・改正(一部変更・改正)

- ・学校法人川口学園 就業規則(令和3年4月1日付)
- ・学校法人川口学園 育児介護休業規程(令和3年4月1日付)
- ・学校法人川口学園 経理規程(令和3年4月1日付)

⑧その他

- ・創立80周年記念募金活動
- ・ストレスチェック実施

(2)財務・経理

①予算・決算

1)予算

- 予算編成方針(案)策定(11月)
- 予算編成依頼(11月)
- 予算要求書取りまとめ(1月)
- 予算編成基礎表とりまとめ(1月)
- 予算折衝(1~2月)
- 承認予算額通知(3月)

2)決算

- 年央報告(11月)
- 見込決算(12月)
- 令和2年度決算書作成(5月)

・資金収支計算書／事業活動収支計算書／貸借対照表／財産目録／監査報告書

iv 月次決算（毎月）

v 予算・実績表作成（毎月）

②その他

1) 経営数字の学内公開

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位:千円

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
固定資産	6,819,702	6,712,711	6,635,985	6,662,590	6,698,405
流動資産	1,627,934	1,693,653	1,640,495	1,547,947	1,460,789
資産の部合計	8,447,636	8,406,365	8,276,480	8,210,537	8,159,194
固定負債	497,249	618,654	553,982	501,182	539,223
流動負債	1,253,608	1,268,948	1,136,036	1,083,408	1,077,952
負債の部合計	1,750,857	1,887,602	1,690,018	1,584,589	1,617,175
基本金	9,132,831	9,134,605	9,143,966	9,148,574	9,132,841
繰越収支差額	△ 2,436,052	△ 2,615,843	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822
純資産の部合計	6,696,779	6,518,762	6,586,462	6,625,947	6,542,019
負債及び純資産の部合計	8,447,636	8,406,365	8,276,480	8,210,537	8,159,194

イ) 財務比率の経年比較

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
運用資産余裕比率	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
流動比率	129.9%	133.5%	144.4%	142.9%	135.5%
総負債比率	20.7%	22.5%	20.4%	19.3%	19.8%
前受金保有率	158.5%	166.8%	158.3%	157.7%	157.4%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	46.5%	46.8%	44.2%	44.0%	43.4%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

収入の部	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
学生生徒等納付金収入	1,704,825	1,635,530	1,613,295	1,608,155	1,568,450
手数料収入	15,850	17,126	16,138	15,437	14,194
寄付金収入	25,358	20,220	37,300	29,890	27,119
補助金収入	103,271	89,970	112,628	166,475	177,183
資産売却収入	0	0	30,000	73	0
付随事業・収益事業収入	13,748	13,491	12,151	40,979	18,433
受取利息・配当金収入	438	384	492	168	174
雑収入	81,938	56,292	98,921	56,104	54,248
借入金等収入	88,900	170,000	0	0	100,000
前受金収入	986,737	983,243	987,721	941,583	894,267
その他の収入	50,184	62,796	29,059	66,352	79,456
資金収入調整勘定	△ 1,037,312	△ 1,007,758	△ 1,037,140	△ 1,029,973	△ 983,826
前年度繰越支払資金	1,448,515	1,563,743	1,639,660	1,563,076	1,485,149
収入の部合計	3,482,453	3,605,037	3,540,225	3,458,321	3,434,848

支出の部	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人件費支出	899,834	795,581	853,500	803,556	803,947
教育研究経費支出	622,982	750,978	582,999	658,880	693,871
管理経費支出	303,768	300,918	276,806	301,247	310,175
借入金等利息支出	1,179	750	600	456	403
借入金等返済支出	71,618	58,550	66,532	45,162	45,142
施設関係支出	79,298	15,626	3,707	7,309	108,334
設備関係支出	17,084	17,498	28,341	40,462	34,267
資産運用支出	0	0	50,000	100,000	55,000
その他の支出	97,369	199,497	206,448	99,728	79,782
資金支出調整勘定	△ 174,422	△ 174,021	△ 91,784	△ 83,628	△ 103,791
翌年度繰越支払資金	1,563,743	1,639,660	1,563,076	1,485,149	1,407,718
支出の部合計	3,482,453	3,605,037	3,540,225	3,458,321	3,434,848

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,939,147	1,828,898	1,885,053	1,907,082	1,849,432
教育活動資金支出計	1,826,577	1,847,477	1,713,305	1,763,683	1,807,992
差引	112,570	△ 18,579	171,748	143,399	41,440
調整勘定等	77,853	△ 11,362	△ 123,968	△ 26,272	△ 37,058
教育活動資金収支差額	190,423	△ 29,941	47,780	117,127	4,382
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,843	3,731	5,379	10,032	10,196
施設整備等活動資金支出計	96,383	33,124	32,048	47,771	142,601
差引	△ 90,540	△ 29,393	△ 26,669	△ 37,739	△ 132,405
調整勘定等	△ 6,773	△ 5,570	4,044	△ 3,220	13,334
施設整備等活動資金収支差額	△ 97,313	△ 34,963	△ 22,625	△ 40,958	△ 119,071
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金)	93,110	△ 64,904	25,155	76,168	△ 114,688
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	99,947	204,038	40,311	13,457	137,804
その他の活動資金支出計	77,829	63,216	142,051	167,553	100,545
差引	22,118	140,821	△ 101,740	△ 154,095	37,258
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	22,118	140,821	△ 101,740	△ 154,095	37,258
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	115,228	75,917	△ 76,584	△ 77,927	△ 77,430
前年度繰越支払資金	1,448,515	1,563,743	1,639,660	1,563,076	1,485,149
翌年度繰越支払資金	1,563,743	1,639,660	1,563,076	1,485,149	1,407,718

ウ) 財務比率の経年比較

	H29年度	R30年度	R元年度	R2年度	R3年度
教育活動資金収支差額比率	9.8%	-1.6%	2.5%	6.1%	0.2%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,704,825	1,635,530	1,613,295	1,608,155	1,568,450
手数料	15,850	17,126	16,138	15,437	14,194
寄付金	21,416	21,608	38,433	30,709	28,518
経常費等補助金	101,796	86,239	107,249	156,516	166,987
付随事業収入	13,748	13,491	12,151	40,979	18,433
雑収入	81,938	56,292	98,921	56,403	58,215
教育活動収入計	1,939,573	1,830,286	1,886,186	1,908,199	1,854,798
事業活動支出の部					
人件費	840,735	814,024	834,369	796,196	811,137
教育研究経費	740,429	874,381	701,005	763,933	801,094
管理経費	325,071	322,270	298,698	323,324	332,650
徴収不能額等	1,767	1,970	834	425	2,850
教育活動支出計	1,908,002	2,012,645	1,834,905	1,883,878	1,947,731
教育活動収支差額	31,571	△ 182,359	51,281	24,321	△ 92,933
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	438	384	492	168	174
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	438	384	492	168	174
事業活動支出の部					
借入金等利息	1,179	750	600	456	403
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,179	750	600	456	403
教育活動外収支差額	△ 741	△ 366	△ 108	△ 288	△ 230
経常収支差額	30,829	△ 182,725	51,173	24,033	△ 93,163
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	73	0
その他の特別収入	11,171	10,837	16,687	15,542	10,196
特別収入計	11,171	10,837	16,687	15,615	10,196
事業活動支出の部					
資産処分差額	94	6,129	161	163	962
その他の特別支出	6	0	0	0	0
特別支出計	100	6,129	161	163	962
特別収支差額	11,071	4,708	16,527	15,453	9,234
基本金組入前					
当年度収支差額	41,900	△ 178,017	67,700	39,486	△ 83,929
基本金組入額合計	0	△ 1,774	△ 9,360	△ 4,608	△ 25,000
当年度収支差額	41,900	△ 179,791	58,339	34,878	△ 108,929
前年度繰越収支差額	△ 2,477,952	△ 2,436,052	△ 2,615,843	△ 2,557,504	△ 2,522,626
基本金取崩額	0	0	0	0	40,732
翌年度繰越収支差額	△ 2,436,052	△ 2,615,843	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822

(参考)

事業活動収入計	1,951,182	1,841,507	1,903,366	1,923,982	1,865,168
事業活動支出計	1,909,282	2,019,524	1,835,666	1,884,496	1,949,096

イ) 財務比率の経年比較

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人件費比率	43.3%	44.5%	44.2%	41.7%	43.7%
教育研究経費比率	38.2%	47.8%	37.2%	40.0%	43.2%
管理経費比率	16.8%	17.6%	15.8%	16.9%	17.9%
事業活動収支差額比率	2.1%	-9.7%	3.6%	2.1%	-4.5%
学生生徒等納付金比率	87.9%	89.3%	85.5%	84.3%	84.6%
経常収支差額比率	1.6%	-10.0%	2.7%	1.3%	-5.0%

(2) その他

① 有価証券の状況

	券面金額	数量	利回り	貸借対照表計上額
子会社株式	8,650,000円	11,330	-	10,283,500円
社債	120,000,000円	2銘柄	0.12~0.20%	120,000,000円

② 借入金の状況

	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	66,660,000円	令和9年9月15日
市中銀行	167,904,000円	令和6年3月29日～ 令和9年3月31日

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

創立80周年記念募金 法人2社、個人4人

⑤ 補助金の状況

経常費補助金 73,606千円

授業料等減免費交付金 72,786千円

遠隔授業活用推進補助金等 30,792千円

⑥ 収益事業の状況 なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 2人

イ) 出資会社

出資会社	事業内容	資本金	出資状況	取引内容
早稲田速記株式会社	速記録の作成・印刷	10,000千円	5,650千円	当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 印刷製本費・委託手数料

有限会社アウトプット	飲食業、書籍・文具等販売	3,000 千円	3,000 千円	当該会社からの受入： 施設利用料・教材料収入・ 受託手数料 当該会社への支払： 消耗品費・通信運搬費・委 託手数料
------------	--------------	-------------	-------------	--

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和2年度に引き続き、3年度も新型コロナウイルス感染症の対策を講じながらの教育活動となった。また、新型コロナの影響もあり学生数が減少し、学生生徒等納付金収入は前年度より減少した。

そのような厳しい状況下ではあったが、専門学校校舎の大規模工事（空調設備更新、外壁補修工事）及び実習室やラウンジ等のリニューアル工事を実施し、在学生の満足度の向上はもちろん、入学志願者の増加を図った。

上記により、経常収支差額は支出超過となったが、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」はA3（正常状態）を維持している。

今後も、短期大学及び専門学校の施設美化や設備の更新を計画的に実施することで、より魅力的な学校づくりを推進し、両校が安定的に入学者を迎え入れることができるよう努め、収支の改善と積立率の向上を目指す。

以上